



2025年3月期 第4四半期決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

東証プライム 6699

2025年5月

I . 2025年3月期 第4四半期決算実績

II . 2026年3月期 通期業績予想

III . 社長メッセージ 「来し方、行く末」

Appendix. 会社概要・事業内容



I . 2025年 3 月期
第 4 四半期決算実績

2025年3月期 第4四半期 決算概要 (P/L)

- 自動車機器事業: 主に為替影響及び中国でのお客様需要増により増収、材料費率改善により増益
- エネルギーソリューション事業: 事業区分変更による増収、増益
- 電子機器事業: 売上高は為替影響により増加するも、事業区分変更及び主要なお客様の需要減の影響により減収、セールスマックスによる材料費率改善等により利益は微増
- その他のトピック: 前期末に比べ為替相場が円高に振れたことにより為替差損1.6億円を計上（前期は14.6億円の為替差益）
 当期：法人税等9.6億円を計上（前期は11.6億円）
 前期：製品補償引当金繰入額17.1億円

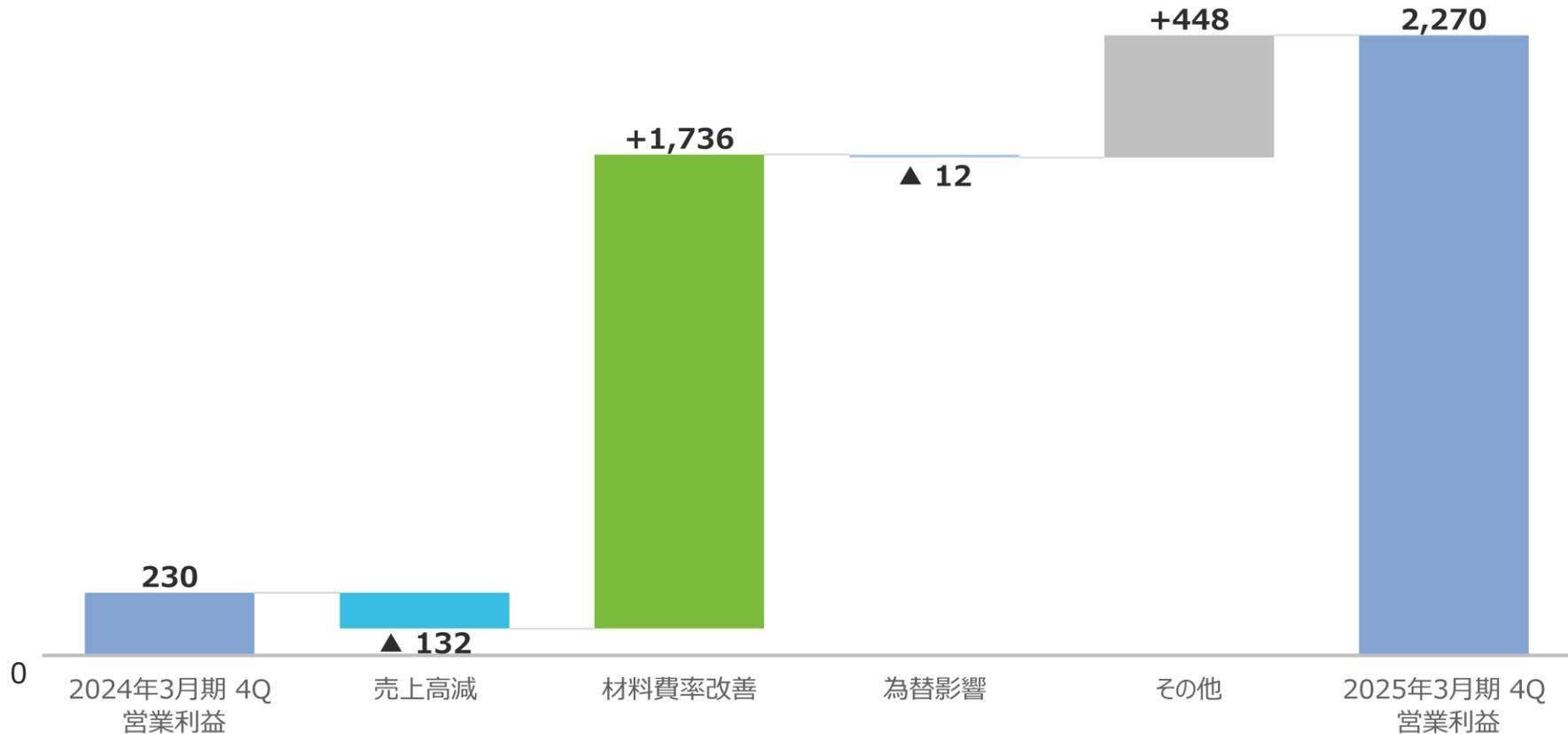
(百万円)	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第4四半期			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	93,334	100.0%	91,724	100.0%	▲1,609	▲1.7%
自動車機器	32,872	35.2%	34,928	38.1%	+2,056	+6.3%
エネルギーソリューション	22,653	24.3%	24,535	26.7%	+1,881	+8.3%
電子機器	36,434	39.0%	30,983	33.8%	▲5,451	▲15.0%
その他事業	1,373	1.5%	1,277	1.4%	▲96	▲7.0%
営業利益	230	0.2%	2,270	2.5%	+2,039	+883.5%
自動車機器	▲899	▲1.0%	380	0.4%	+1,279	-
エネルギーソリューション	2,252	2.4%	2,822	3.1%	+570	+25.3%
電子機器	1,001	1.1%	1,053	1.1%	+51	+5.2%
その他事業	▲68	▲0.1%	▲181	▲0.2%	▲113	-
共通	▲2,054	▲2.2%	▲1,803	▲2.0%	+250	-
経常利益	1,313	1.4%	1,467	1.6%	+153	+11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,897	▲2.0%	411	0.4%	+2,308	-
ROE	▲18.1%		3.8%		+21.9pt	
営業利益率	0.2%		2.5%		+2.3pt	

営業利益増減要因分析

- 売上高減は主に電子機器事業におけるお客様需要減の影響
- 材料費率改善は主に自動車機器でのセールスマックス及び生産集約による原価改善効果等
- その他は主に自動車機器事業及びエネルギーソリューション事業での原価低減活動等

営業利益増減要因

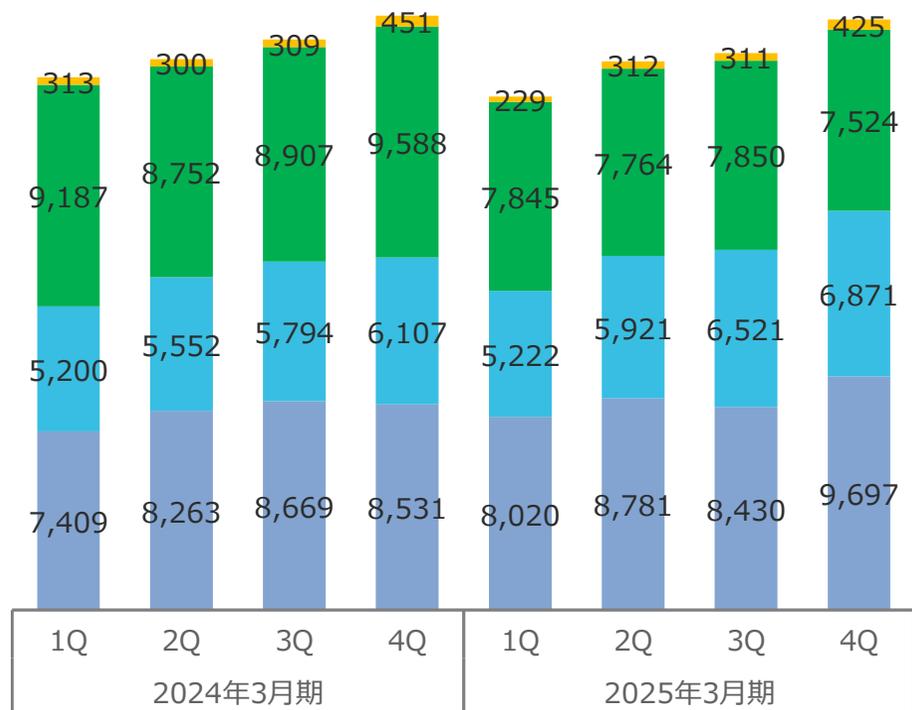
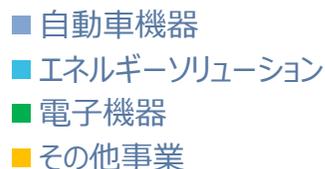
(単位：百万円)



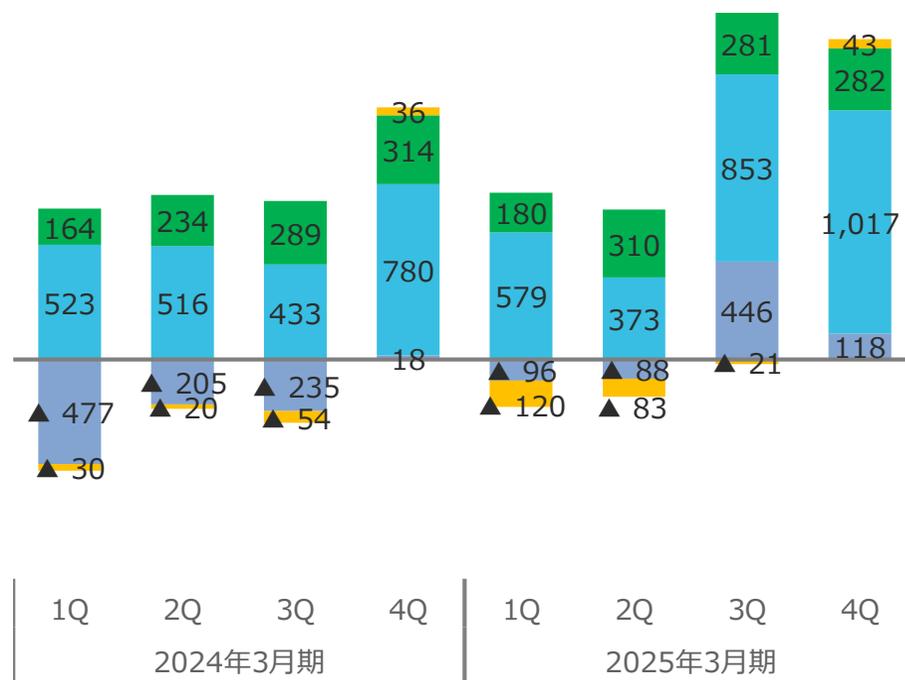
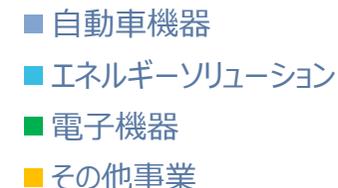
セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業: 売上高は為替影響により増加傾向、材料費率改善により利益は改善傾向、3Qより黒字化
- エネルギーソリューション事業: 事業区分変更等による影響で売上高、利益ともに増加傾向
- 電子機器事業: 事業区分変更及び主要なお客様の需要減少の影響により売上高は減少、セールスマックス改善等材料費率改善により利益は横ばい

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



2025年3月期 第4四半期 決算概要 (B/S)

- 受取手形・売掛金16.0億円減少のうち、20.0億円は債権流動化による減少
- 棚卸資産は6.3億円増加のうち、為替変動の影響を受け2.9億円増加、実質3.4億円増加
- 電子記録債務12.8億円減少のうち、9.8億円は下請法厳格化による支払サイト短縮の影響による減少

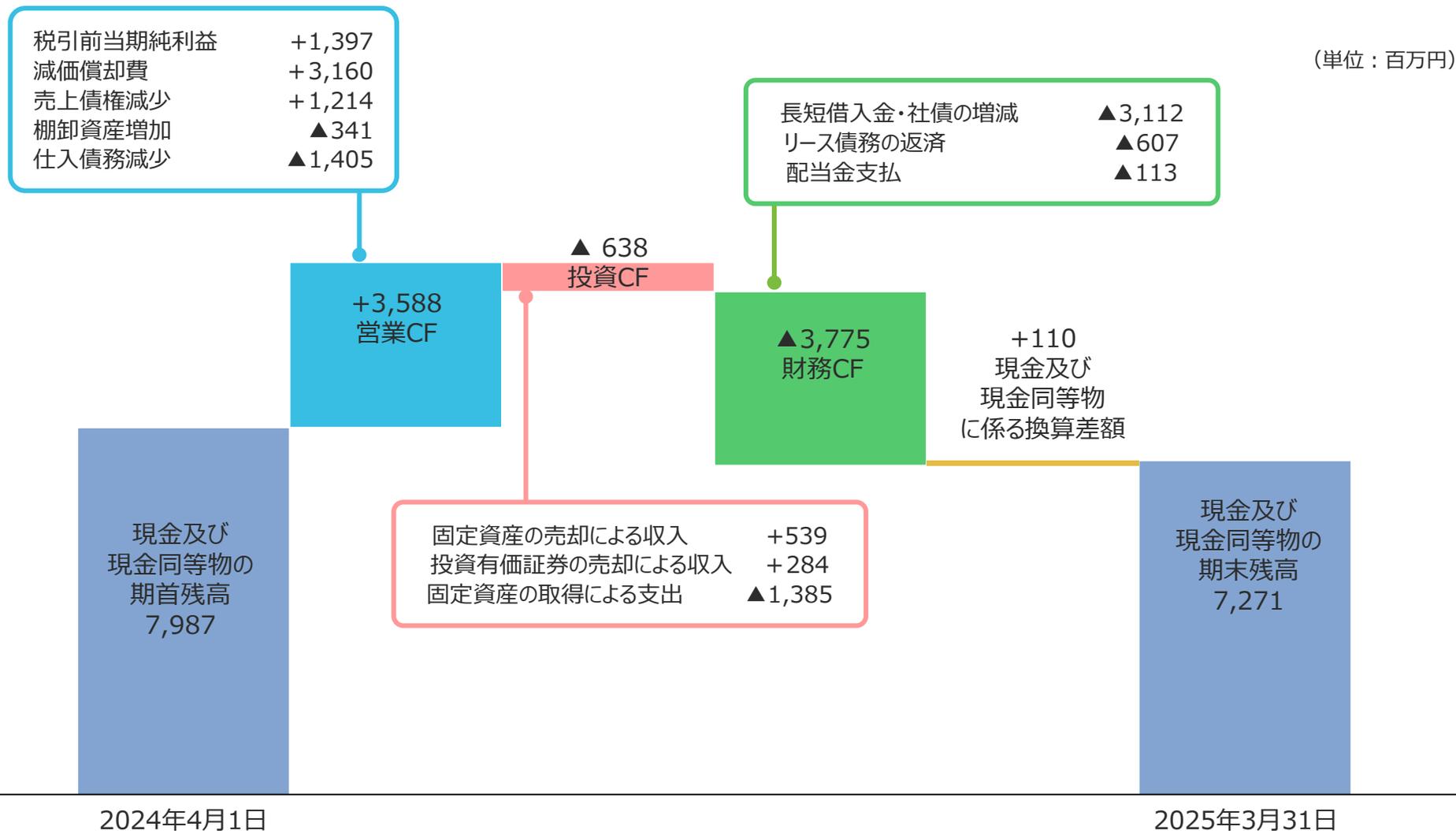
(百万円)	前期		当期		前期末比 増減額
	2024年3月期	第4四半期	2025年3月期	第4四半期	
	実績		実績		
流動資産	52,742		50,928		▲1,813
現預金	8,097		7,492		▲604
受取手形・売掛金	14,759		13,156		▲1,602
棚卸資産*	24,085		24,719		+634
固定資産	29,290		28,350		▲940
有形固定資産	20,541		19,002		▲1,538
総資産	82,032		79,278		▲2,754
支払手形・買掛金	10,002		10,059		+57
電子記録債務	5,818		4,532		▲1,286
有利子負債**	41,885		38,474		▲3,410
負債	71,752		67,725		▲4,027
自己資本	10,141		11,390		+1,248
自己資本比率	12.4%		14.4%		+2.0pt
純資産	10,280		11,553		+1,272

*棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

**有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

- フリーキャッシュフローは、2024年度3月期の▲18.8億円から+29.4億円に改善（+48.3億円）



研究開発費・設備投資額

- 主な設備投資減少要因は、前期の自動車機器事業での米国主要お客様向け増産対応及びタイでの生産拠点集約による投資

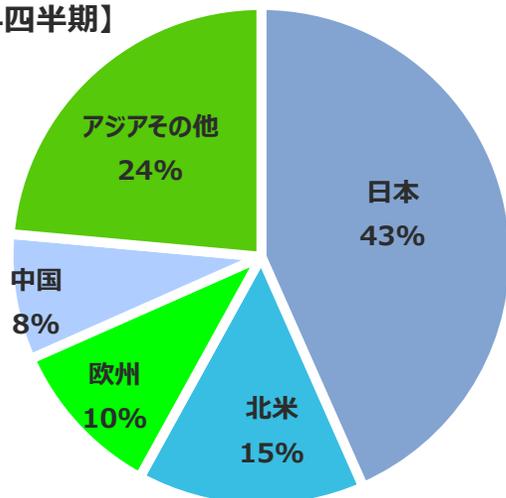
(百万円)	2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第4四半期		
	実績	実績	増減額	増減率(%)
設備投資	4,500	1,437	▲3,063	▲68.1%
自動車機器	3,277	671	▲2,606	▲79.5%
エネルギーソリューション	571	140	▲431	▲75.5%
電子機器	334	243	▲91	▲27.2%
その他事業	147	129	▲18	▲12.2%
共通	169	253	+84	+49.7%
研究開発費	2,784	3,318	+534	+19.2%
自動車機器	546	1,114	+568	+104.0%
エネルギーソリューション	1,773	1,714	▲59	▲3.3%
電子機器	404	463	+59	+14.6%
その他事業	-	-	-	-
共通	59	26	▲33	▲55.9%
減価償却費	2,846	3,160	+314	+11.0%
自動車機器	1,857	2,259	+402	+21.6%
エネルギーソリューション	202	167	▲35	▲17.3%
電子機器	547	515	▲32	▲5.9%
その他事業	141	116	▲25	▲17.7%
共通	97	101	+4	+4.1%

地域別決算概要

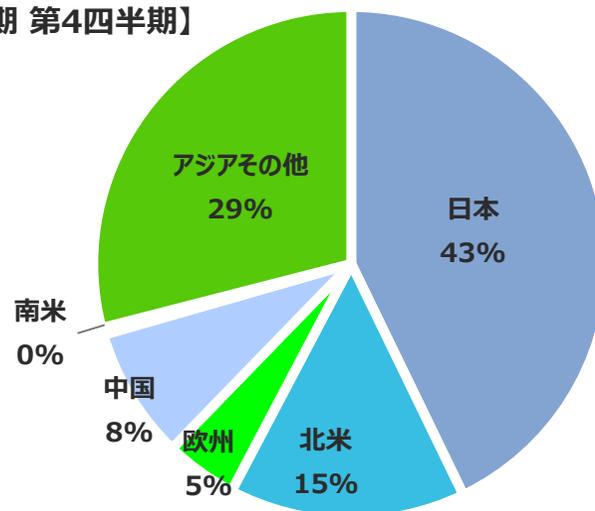
- 日本は主要なお客様の需要の減少により電子機器事業の販売減
- 欧州はヒートポンプ需要の大幅減少により電子機器事業の販売減
- アジアその他はベトナムやタイでのトランス等需要回復、及びインドでの空調関連の需要増により電子機器事業の販売増

地域別売上高 (%)

【2024年3月期 第4四半期】



【2025年3月期 第4四半期】



地域別実績

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		
	第4四半期	第4四半期	第4四半期	第4四半期	増減額	増減率
	実績	実績	実績	実績		
日本	37,606	41,179	40,501	39,294	▲1,207	▲3.0%
北米	9,151	12,228	13,621	13,620	▲1	▲0.0%
南米	0	0	0	408	+408	-
欧州	4,837	6,219	9,659	4,163	▲5,496	▲56.9%
中国	7,321	9,922	7,564	7,618	+54	+0.7%
アジアその他	17,354	21,556	21,987	26,619	+4,632	+21.1%

2025年3月期 第4四半期実績（前回予想vs第4四半期実績）

- 営業利益は、自動車機器事業において単価向上、開発売上により増益、エネルギーソリューション事業で市場対応費用の改善、事業全体でも経費節減等の諸施策の継続により、修正予想を上回った
- 経常利益、当期純利益は、営業利益の増益に伴い修正予想を上回った

(百万円)	2025年3月期 前回予想		2025年3月期 実績			
	通期	構成比(%)	通期	構成比(%)	前回予想比 増減額	前回予想比 増減率(%)
売上高	91,300	100.0%	91,724	100.0%	+424	+0.5%
自動車機器	34,600	37.9%	34,928	38.1%	+328	+1.0%
エネルギーソリューション	24,700	27.1%	24,535	26.7%	▲164	▲0.7%
電子機器	30,800	33.7%	30,983	33.8%	+183	+0.6%
その他事業	1,200	1.3%	1,277	1.4%	+77	+6.4%
営業利益	1,300	1.4%	2,270	2.5%	+970	+74.6%
自動車機器	300	0.3%	380	0.4%	+80	+26.8%
エネルギーソリューション	2,400	2.6%	2,822	3.1%	+422	+17.6%
電子機器	900	1.0%	1,053	1.1%	+153	+17.0%
その他事業	▲250	▲0.3%	▲181	▲0.2%	+68	-
共通	▲2,050	▲2.2%	▲1,803	▲2.0%	+246	-
経常利益	500	0.5%	1,467	1.6%	+967	+193.5%
当期純利益	▲450	▲0.5%	411	0.4%	+861	-
ROE	▲4.4%		3.8%		+8.2pt	
営業利益率	1.4%		2.5%		+1.1pt	
設備投資	1,300		1,437		+137	+10.5%
研究開発費	3,500		3,318		▲181	▲5.2%
減価償却費	3,100		3,160		+60	+2.0%

※ 1 USD = 152.64円

※ 1 USD = 152.62円

配当の状況

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	113	—	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	228	115.1	2.0
2026年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

※ 2025年3月期 決算短信[日本基準] (連結) 一部抜粋



II. 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想

- 自動車機器事業：売上高は為替影響での減収を海外の新規点火コイルの本格量産化及び増産により横ばい、次世代点火コイルの研究開発投資等の増加により営業利益は微増
- エネルギーソリューション事業：お客様への補助金申請サポート、リプレイス販売本格化により増収、次期モデルの研究開発投資等の増加により営業利益は微減
- 電子機器事業：為替影響及び主要なお客様の需要減の影響により減収、材料の調達改善を織り込み営業利益は微減
- その他： 経常利益は金融コストの増加、円高を想定した為替影響を織り込み減益

(百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 業績予想					
	通期	構成比(%)	上期	下期	通期	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	91,724	100.0%	46,400	47,900	94,300	100.0%	+2,575	+2.8%
自動車機器	34,928	38.1%	17,500	17,500	35,000	37.1%	+71	+0.2%
エネルギーソリューション	24,535	26.7%	14,200	14,800	29,000	30.8%	+4,464	+18.2%
電子機器	30,983	33.8%	14,100	14,900	29,000	30.8%	▲1,983	▲6.4%
その他事業	1,277	1.4%	600	700	1,300	1.4%	+22	1.8%
営業利益	2,270	2.5%	750	1,250	2,000	2.1%	▲270	▲11.9%
自動車機器	380	0.4%	120	330	450	0.5%	+69	18.3%
エネルギーソリューション	2,822	3.1%	1,300	1,400	2,700	2.9%	▲122	▲4.3%
電子機器	1,053	1.1%	420	580	1,000	1.1%	▲53	▲5.0%
その他事業	▲181	▲0.2%	0	0	0	0.0%	+181	-
共通	▲1,803	▲2.0%	▲1,090	▲1,060	▲2,150	▲2.3%	▲346	-
経常利益	1,467	1.6%	130	670	800	0.8%	▲667	▲45.5%
当期純利益	411	0.4%	▲60	310	250	0.3%	▲161	▲39.3%
ROE	3.8%		▲0.5%	2.8%	2.2%		▲1.6pt	
営業利益率	2.5%		1.6%	2.6%	2.1%		▲0.4pt	
設備投資	1,437		2,411	2,053	4,465		+3,028	+210.7%
研究開発費	3,318		2,249	2,122	4,372		+1,054	+31.8%
減価償却費	3,160		1,520	1,685	3,205		+44	+1.4%

※ 1 USD = 152.62円

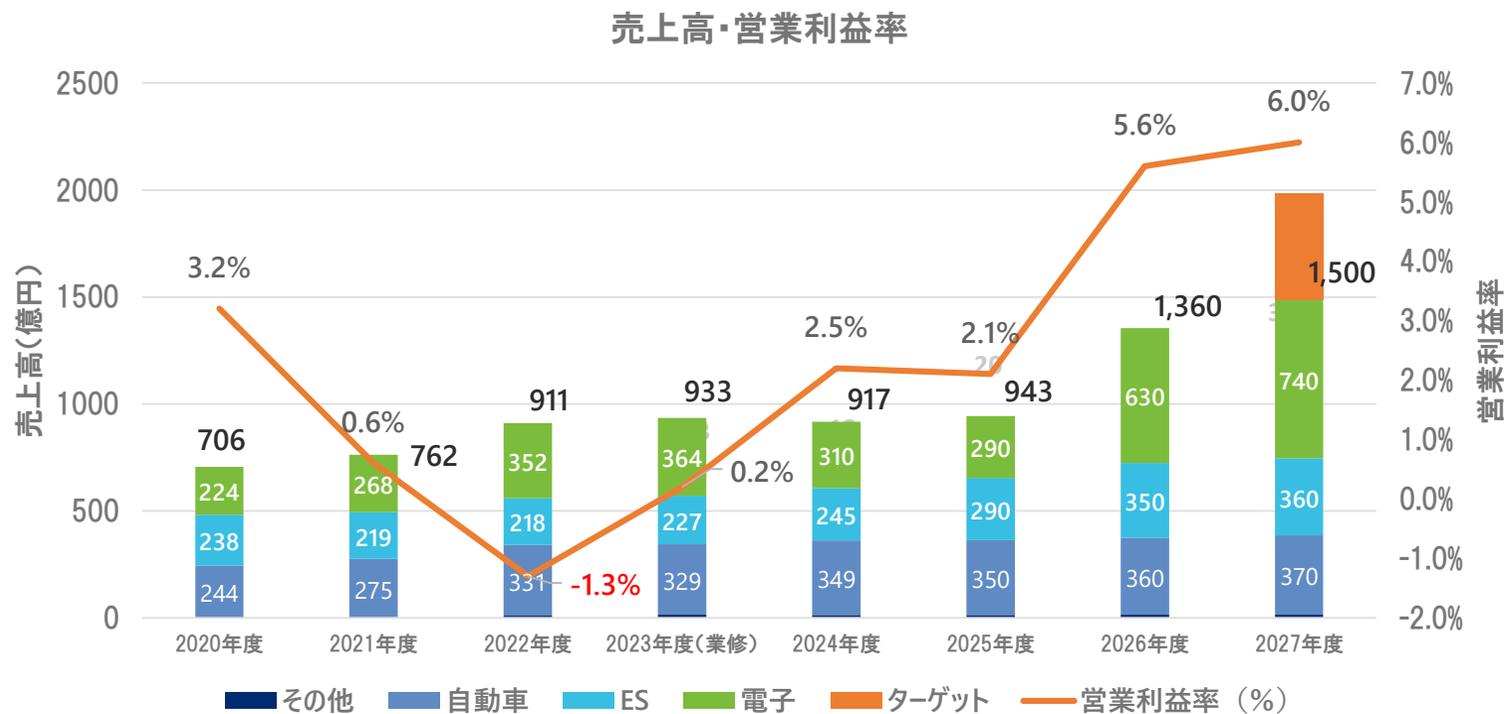
※ 1 USD = 133円



Ⅲ. 社長メッセージ
「我が社の来し方、行く末」

中長期経営計画【炎のスクラム】 目標 *2025/5月 アップデート版

	2025年3月期 実績	2026年3月期予想	2028年3月期 目標
売上高	917 億円	943 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	2.5 %	2.1 %	6 %以上
ROE	3.8 %	2.2 %	20 %以上



中長期経営計画【炎のスクラム】 セグメント別目標

*2025/5月 アップデート版

自動車機器事業

お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革

エネルギーソリューション事業

お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進

電子機器事業

お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア1位/主要お客様内占有率トップ3を獲得

自動車機器

点火コイルシェア世界No.1

収益構造改革

車載電装品・電子部品のお客様採用戦略遂行

エネルギーソリューション

住宅用蓄電システム
シェア拡大

産業用パワコンの復活

電子機器

エアコントップメーカー
シェア拡大

リアクター・トランスの拡販

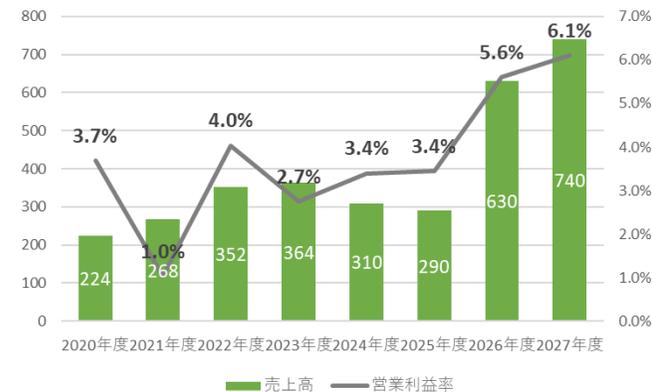
自動車機器事業 売上高（億円）・営業利益率



エネルギーソリューション事業 売上高（億円）・営業利益率



電子機器事業 売上高（億円）・営業利益率



◆点火コイル世界シェアNo.1

天下一点火一による世界最適生産追求、
及び競争力強化(コスト優位性創出)

ブルーオーシャン戦略

**地球環境に資する
ものづくりエンジニアリング浸透
及び、
設計案件並びに開発領域獲得、
その拡大に依る収益構造改革**

女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクト(2025年3月27日付「お知らせ」より抜粋)

来たる第7期定時株主総会に於いて、漸くでは有りますが、女性取締役を御諮り申し上げる予定で有ります。

但し、其之女性取締役候補は、外部からの登用とは致しません。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような古い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左様存ずるからです。

当女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクトは、実際には昨秋十月から既に始動、即ち夏のおわりには候補選定を終え、社長以下取締役を中心に、社長訓示及び講義を通じて彼女達の指導、特に取締役に必要な「金（会計）と法律」教育に鋭意取り組んで参りました。また、レポートや対話、座談会を通じてインタラクティブな学びの場を設けることで、当該プロジェクトを永続的に続けてゆく端緒ともすべく、みっしりと肉付けています。

また、本来ならば社外取締役を御願ひするに当然で有ろう、当社顧問でも有り、各官公庁の様々な委員会等に其之名を連ねる社会保険労務士法人ワーク・イノベーション菊地代表に、為ればこそ、メンターとして、女性取締役候補傍楽仲間達にとても親身に寄り添うて頂いております。

尚、社長が当該プロジェクトを通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。

※因みに現在の候補は様々な来歴を有する5名、其之全員を一年毎順番に登用してゆく予定

米国による関税措置への当社対策について(2025年4月7日付「お知らせ」より抜粋)

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社(本社：大阪市、社長：小野 有理)は、此度の米国による関税措置に対し、発表当日から社長指示に基づき社長直下にて対策を即時推進して参りました。現時点に於ける状況、対策を下記の通り御報告申し上げます。

◇完成車向け関税の影響について

当グループはそもそも米国向けのほぼ総てと言える自動車部品を米国ウエストバージニア州で生産しております。ゆえにグループ各拠点から完成車に搭載し米国へ輸出となる部品については無いに等しく、当該措置の影響は非常に軽微であります。

◇米国での生産に必要な部材への関税について

此方は鋭意調査中で有るものの幾許かの影響が出ると予測しております。「最善を望んで最悪に備える」、此度の関税措置から凡そ免れているハンガリー拠点の活用等自社での努力に加え、お客様方々とも緊密に連携し対応して参ります。

◇其之他

電子機器事業に於いてタイから米国向けの輸出がありますが、数量が少なく、影響は軽微であります。他方、米国の完成車メーカーではEVからHV車等内燃機関を搭載した車両増産にシフトするなど、点火コイルの可能性を追求して参った当社としては追い風も有ろう、左様備えております。

今後も当グループは、其方は知らずも此方は誠を貫くのみ、中長期経営計画【炎のスクラム】で掲げる【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、

世界九ヶ国二十二拠点十四工場総ての耀き疾走する傍楽仲間達みんなで、社長ものづくり方針【現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ】を徹底、全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

鳥取市における地域エネルギー事業会社(2024年12月19日付「お知らせ」より抜粋)

「株式会社スマートエネルギーとっとり」の設立及び設立式の実施について

ダイヤモンド電機株式会社(本社：鳥取県鳥取市 代表取締役社長：小野 有理、ダイヤモンドエレクトリック HD)は、鳥取市(市長：深澤 義彦)、株式会社城洋(代表取締役：角田 城治)、株式会社市民エネルギーとっとり(代表取締役：手塚 智子)、株式会社鳥取銀行(取締役頭取：入江 到)の5者の共同出資により、令和6年12月19日に株式会社スマートエネルギーとつとりを設立いたします。

本事業は鳥取市が推進を行う脱炭素先行地域である若葉台地域と佐治町を中心とし、戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の導入や高度なエネルギーマネジメント技術による供給調整等の事業を実施し、将来的には鳥取市及び周辺地域への展開を目論む事でゼロカーボンシティの推進による地域創生に貢献するものであります。

また、本件については令和7年1月14日(火)午後1時30分から鳥取市役所市民交流センターにて設立式を実施しますので併せてご案内いたします。

今後も当グループは、中長期経営計画【炎のスクラム】で掲げる【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、現業の改善並びに新たな時代に資するものづくりに連戦猛進して参ります。



Natureへの当社関連記事が掲載

2025年4月3日号の国際的な総合科学雑誌Nature及びnature.comウェブサイトに、東京電力ホールディングス株式会社様と共同研究を進めて来た双方向充電装置である当社製品「V2Hシステム EIBS Va-1(アイビス・ブイエーワン)」 「マルチリンク蓄電システム EIBS V(アイビス・ブイ)」に関する記事広告が掲載されました。

→記事広告URL: <https://www.nature.com/articles/d42473-024-00339-1>



Bidirectional charging

EVs could serve as ‘distributed energy resources’ (DERs) — small electricity storage systems owned by consumers that store excess energy to feed back to homes or the grid when needed. And — as is already happening in many parts of the world with household solar panels — utility companies could provide incentives to consumers contributing to the grid, says Kenichi Saruta, a manager at TEPCO.

Saruta says that up until now EVs have been largely disregarded for use as DERs, due to low EV uptake and challenges in predicting when drivers might charge their vehicles. But, as EVs have grown in number, “they now hold immense potential,” he says.

TEPCO estimates that by 2050, DERs could supply more than twice the power needed in the Tokyo metropolitan area, and store up to four times more energy than exists in Tokyo’s current backup systems.

TEPCO’s newly developed bidirectional EV chargers provide energy to vehicles and also feed energy back to grid-connected homes.

Key to this vision are new bidirectional charging devices that attach to EVs, which help provide energy to the vehicles and can also feed energy from EVs back to homes or the grid.

TEPCO has developed a bidirectional charging device with electrical equipment manufacturer Diamond & Zebra Electric Mfg. Co., Ltd., based in Osaka, Japan.

TEPCO’s devices uses artificial intelligence (AI) to optimize the timing of charging or release of power based on factors including time of day and year, weather forecasts and the prediction of fluctuations in demand.

Nature誌Volume 640 Issue 8057, 3 April 2025

記事広告本文より一部抜粋

社長ものづくり方針

現場、現場、現場

相手の立場に立つ、本当に立つ

2023年11月11日制定

制定者：代表取締役社長 CEO 兼 グループCEO

小野有理

炭のスクラム



Appendix. 会社概要・事業内容

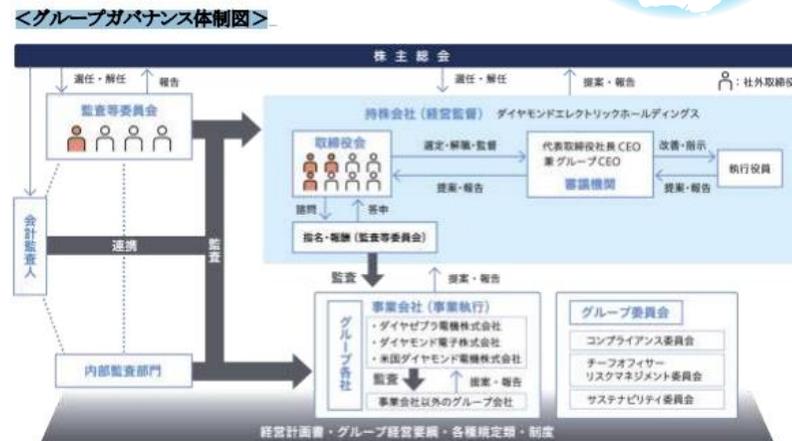
ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのサステナブル経営



- エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す

取締役会直下に「サステナビリティ委員会」を新設（2023年10月）

- 背景：社会の公器として事業を通じた「社会課題の解決」と「付加価値追求による企業成長」の両立を実現するサステナビリティ経営を推し進めることは、社会要請への対応や国連が定める持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に直接的、間接的に貢献し、持続可能な社会の実現を目指すことにつながる
- 目的：当社グループの経営戦略の一環としてサステナビリティの重要課題について議論し決定するだけでなく、サステナビリティへの取り組み状況の確認や審議を行い、その内容は取締役会で報告されます。また、本委員会の下部組織として、重要課題に係る分科会を適宜、設置して、サステナビリティ活動を積極的に推進してまいります



当社製品によるCO2削減波及効果

- パワーコンディショナ製品の普及促進、つまり当社事業の成長=社会のCO2削減に貢献



※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
 ※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

カーボンニュートラルの取組（RE100加入）



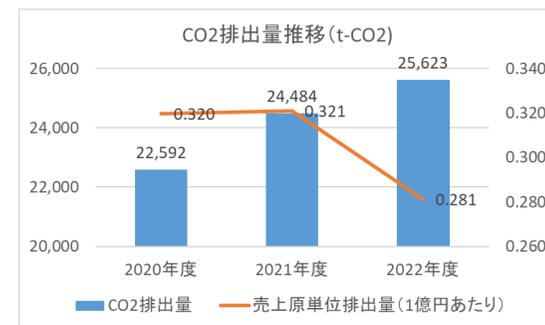
日本の独立資本系自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟

2023年3月31日現在

- 国内の自社施設は再生可能エネルギー100%の電力契約に切り替えを推進中
- 海外の拠点についても検討中

製造に係るCO2排出量（Scope1 & 2）

- グループ事業拡大においても省エネルギーの追及にてCO2排出量の削減に取り組む
 ※2022年度よりダイヤクラフト(株)を含む



会社概要

- 「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもと、エネルギーの利活用
に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 (DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.)	
本社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	
設立	2018年10月1日	
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理 及びそれに附帯又は関連する業務	
代表者	代表取締役社長CEO 兼 グループCEO 小野 有理	
売上高	91,724百万円 (2025年3月)	
経常利益	1,467百万円 (2025年3月)	
親会社に帰属する当期純利益	411百万円 (2025年3月)	
資本金	1,236百万円 (2025年3月末日現在)	
傍楽仲間達 (連結)	3,681名 (2025年3月末日現在)	



当社事業について

自動車機器事業

点火コイル



オンボード
チャージャー



【お客様】

スズキ様 Ford Motor Company様 トヨタ自動車様
Stellantis N.V.様 ダイハツ工業様 SUBARU様
本田技研工業様 三菱自動車工業様
General Motors Company様 BRP-Rotax GmbH &
Co. KG様 比亞迪汽車工業有限公司 (BYD)様
日本特殊陶業様 現代自動車様
パナソニックオートモーティブシステムズ様 豊田自動織機様

エネルギーソリューション事業

パワー
コンディショナ



蓄電システム



V2H (Vehicle to Home) 対応システム



【お客様】

一条工務店様 コアサ商事様 長州産業様
長府工産様 シャープ様 ハンファジャパン様 SMB建材様
※有価証券報告書に記載の売上に順じております。

電子機器事業

インバータユニット・コントローラ



トランス・リアクター



【お客様】

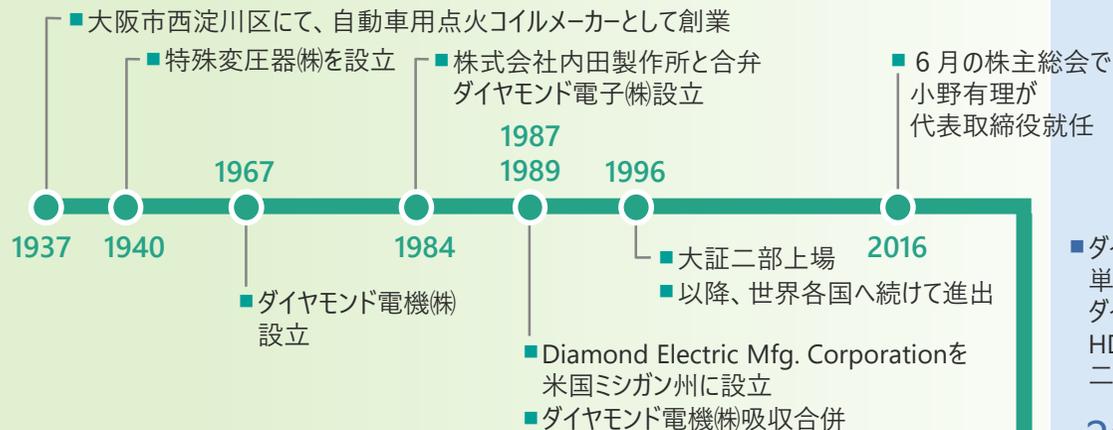
ダイキン工業様 コロナ様 三菱電機様 日本キャリア様
パナソニックホールディングス様 マックス様 キヤノン様
※有価証券報告書に記載の売上に順じております。

事業体制図



- 経営理念、社長三大方針、経営計画書を拠り所とするあり方追求
- 機能軸と事業軸の連携による挙社一致事業目的遂行
- 国籍、性別、年齢、身上不問の世界通年採用
- 退職者を招き入れるウェルカムバック積極実施(2016年夏から)
- 入社時、退職時の社長面談によるエンゲージメント向上

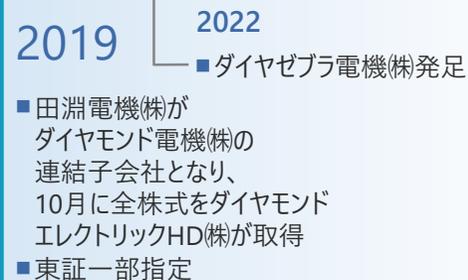
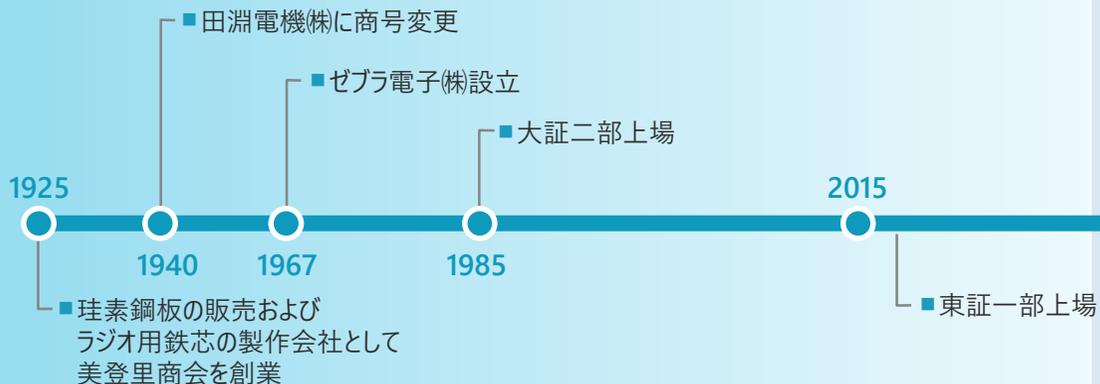
ダイヤモンド電機(株)



ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



田淵電機(株)



< 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、
内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。
これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。
実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mail宛にお問い合わせ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail: hd-ir@dia-zbr.co.jp